

私立高等学校等専攻科修学支援金事務取扱要領 新旧対照表

| 現 行 | 改正後 |
|---|--|
| <p>(対象となる者)</p> <p>第1条 〔略〕</p> <p>2 高等学校等専攻科に通う生徒は、入学時点で全員が成年年齢に達して父母の親権に服さなくなることから、<u>要綱第3条第1項第4号にいう生計維持者は、成年年齢に達する日以前の日において生徒等の保護者であった者（生徒等の父母であれば、その両名）を、当該生徒が主として他の者の収入により生計を維持している場合にあっては、当該他の者を、他に当該生徒の生計を維持する者がいない場合は当該生徒とする。</u></p> <p>3 〔略〕</p> <p>(支給額)</p> <p>第4条 要綱第3条第3項の規定により、所得に応じた補助対象上限を設けているが、所得確認の基準は、世帯構成を考慮し、以下の算式により算出された額（算定基準額）（生計維持者が<u>2人以上</u>いるときは、その全員の算定基準額を合算した額。）により判断する。</p> <p>【算式】市町村民税の所得割の課税所得額※1（課税標準額）×6%－調整控除の額※2 ※1・2 〔略〕</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;">〔略〕</div> <p>※ 地方税法（昭和25年法律第226号）第295条第1項各号に掲げる者又は同法附則第3条の3第4項の規定により同項に規定する市町村民税の所得割を課することができない者については、<u>算式に基づき算定された額は0円とする。</u></p> <p>※令和4年7月支給分以降は、専攻科支援金の支給を受けようとする生徒本人が早生まれであり、特定扶養控除の適用が他の同学年の生徒よりも1年遅くなる場合（生計維持者が当該早生まれの生徒を自己の地方税法第292条第1項第9号に規定する扶養親族とする場合に限る。）は、当該早生まれの生徒等の判定に用いる課税標準</p> | <p>(対象となる者)</p> <p>第1条 〔略〕</p> <p>2 要綱第3条第1項第4号にいう生計維持者は、<u>生徒に父母がいる場合にあっては当該父母とし、生徒に父母がいない場合又は生徒が次に掲げる者である場合にあっては当該生徒（当該生徒が主として他の者の収入により生計を維持している場合にあっては、当該他の者）とする。なお、独立行政法人日本学生支援機構が実施する奨学金制度における生計維持者と同様の取扱いとする。</u></p> <p>(1) 満18歳となる日の前日において児童福祉法（昭和22年法律第164号）第27条第1項第3号の規定により同法第6条の4に規定する里親に委託されていた者又は同号の規定により入所措置が採られて同法第41条に規定する児童養護施設に入所していた者</p> <p>(2) 満18歳となる日の前日において児童福祉法第27条第1項第3号の規定により同法第6条の3第8項に規定する小規模住居型児童養育事業を行う者に委託されていた者又は同号の規定により入所措置が採られて同法第43条の2に規定する児童心理治療施設若しくは同法第44条に規定する児童自立支援施設に入所していた者</p> <p>(3) 満18歳となる日の前日において児童福祉法第6条の3第1項に規定する児童自立生活援助事業を行う者に委託されていた者</p> <p>(4) 前2号に掲げる者に準ずるものとして適切と認められる者</p> <p>3 〔略〕</p> <p>(支給額)</p> <p>第4条 要綱第3条第3項の規定により、所得に応じた補助対象上限を設けているが、所得確認の基準は、世帯構成を考慮し、以下の算式により算出された額（以下「算定基準額」という。）（生計維持者が<u>2名以上</u>いるときは、その全員の算定基準額を合算した額。）により判断する。</p> <p>【算式】市町村民税の所得割の課税所得額※1（課税標準額）×6%－調整控除の額※2 ※1・2 〔略〕</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;">〔略〕</div> <p>※ 地方税法（昭和25年法律第226号）第295条第1項各号に掲げる者又は同法附則第3条の3第4項の規定により同項に規定する市町村民税の所得割を課することができない者については、<u>算定基準額は0円とする。</u></p> <p>※令和4年7月支給分以降は、専攻科支援金の支給を受けようとする生徒本人が早生まれであり、特定扶養控除の適用が他の同学年の生徒よりも1年遅くなる場合（生計維持者が当該早生まれの生徒を自己の地方税法第292条第1項第9号に規定する扶養親族とする場合に限る。）は、当該早生まれの生徒等の判定に用いる<u>課税所得</u></p> |

額から12万円（特定扶養控除と扶養控除の差に相当する額）を減じることとする。
この場合の算式は以下のとおり。

【算式】（市町村民税の所得割の課税所得額－12万円）×6％－調整控除の額

【早生まれに係る調整が必要な者】

| 支給期間 | 該当者の生年月日 |
|----------------|----------------|
| 令和4年7月～令和5年6月分 | 平成15年1月2日～4月1日 |
| 令和5年7月～令和6年6月分 | 平成16年1月2日～4月1日 |
| 令和6年7月～令和7年6月分 | 平成17年1月2日～4月1日 |

（受給資格認定）

第5条 略

2 代理申請者は、前項に規定する書類に様式第1号の2及び様式第2号の1又は様式2号の2を添付し、岩手県が別に通知する日までに知事に提出しなければならない。

3 略

（収入状況の届出）

第6条 略

2 前項の規定に関わらず、生計維持者に変更があった場合又は生計維持者の市町村民税の所得割の課税所得額（課税標準額）及び調整控除の額に変更があった場合には、様式第1号の1に変更後の課税証明書等を添付して、代理申請者を經由して速やかに知事に提出しなければならない。ただし、提出すべき課税証明書等の額に変更がない場合は課税証明書の添付を要しない。

3 代理申請者は、第1項に規定する書類に様式第1号の3及び様式第2号の1又は様式2号の2を添えて知事に提出しなければならない。

4 代理申請者は、第2項に規定する書類に様式第1号の3を添えて知事に提出しなければならない。

5・6 略

（別紙）

私立高等学校等専攻科修学支援金における家計急変支援制度の取扱いについて

2 支給対象

以下の（1）、（2）を満たす者に対し、専攻科修学支援金を支給する。

（1）対象となる家計急変事由

家計急変支援の対象となる具体的な事由として、主なものは以下のとおり。

①・② 略

③被災により就労困難となった場合

なお、被雇用者以外の個人事業主等や会社役員についても対象となる。自己の責め

額（課税標準額）から12万円（特定扶養控除と扶養控除の差に相当する額）を減じることとする。この場合の算式は以下のとおり。

【算式】（市町村民税の所得割の課税所得額（課税標準額）－12万円）×6％－調整控除の額※

※ 政令指定都市に市民税を納税している場合は、調整控除の額に3／4を乗じた額となる。

【早生まれに係る調整が必要な者】

| 支給期間 | 該当者の生年月日 |
|----------------|----------------|
| 令和5年7月～令和6年6月分 | 平成16年1月2日～4月1日 |
| 令和6年7月～令和7年6月分 | 平成17年1月2日～4月1日 |
| 令和7年7月～令和8年6月分 | 平成18年1月2日～4月1日 |

（受給資格認定）

第5条 略

2 代理申請者は、前項に規定する書類に様式第1号の3及び様式第2号の1又は様式2号の2を添付し、岩手県が別に通知する日までに知事に提出しなければならない。

3 略

（収入状況の届出）

第6条 略

2 前項の規定に関わらず、生計維持者に変更があった場合又は生計維持者の市町村民税の所得割の課税所得額（課税標準額）及び調整控除の額に変更があった場合には、様式第1号の1に変更後の課税証明書等を添付して、代理申請者を經由して速やかに知事に提出しなければならない。ただし、提出すべき課税証明書等の額に変更がない場合は課税証明書等の添付を要しない。

3 代理申請者は、第1項に規定する書類に様式第1号の4及び様式第2号の1又は様式2号の2を添えて知事に提出しなければならない。

4 代理申請者は、第2項に規定する書類に様式第1号の4を添えて知事に提出しなければならない。

5・6 略

（別紙）

私立高等学校等専攻科修学支援金における家計急変支援制度の取扱いについて

2 支給対象

以下の（1）、（2）を満たす者に対し、専攻科修学支援金を支給する。

（1）対象となる家計急変事由

家計急変支援の対象となる具体的な事由として、主なものは以下のとおり。

①・② 略

③被災により就労困難等となった場合

なお、被雇用者以外の個人事業主等や会社役員についても対象となる。自己の責め

に帰する理由による自己都合退職、定年退職等は対象外。

(2) 対象となる家計急変事由発生後の推計年収

①対象要件

家計急変事由により、生計維持者の収入が減少し、家計急変事由発生後の収入状況から算出した推計年収が約 380 万円未満相当となった場合

- ・通常の専攻科修学支援金を受給していない者（世帯年収が 380 万円以上程度の世帯）の推計年収が約 380 万円未満相当となる場合
- ・通常の専攻科修学支援金の区分 2 を受給している者（世帯年収が 270～380 万円未満程度の世帯）の推計年収が約 270 万円未満相当となる場合

②推計年収の算定

- ・初回審査時
[略]
- ・収入状況確認時

初回審査後の 7 月及び 1 月には収入状況確認を行う。7 月、1 月の前 6 か月の収入状況から所定の算定方法を用いて算出する。ただし、前 6 ヶ月に家計急変事由が発生した月が含まれる場合は、家計急変事由が発生した翌月以降※の収入状況で算出する。

※家計急変事由が発生した日が月の初日の場合は、当該月以降

ただし、再就職するなどして推計年収が約 270 万円以上相当（区分 2 相当）又は約 380 万円以上相当（支給対象外）に回復すると見込まれることとなった場合は、申請者は必ず届け出る（収入回復届出）必要がある（回復している場合、家計急変支援の支給区分の変更又は終了となる）。なお、推計年収が約 270 万円以上相当（区分 2 相当）に回復すると見込まれることとなった場合は、収入回復届出のほか収入証明書類の提出が必要となる。

(3)・(4) [略]

(5) 申請・届出

家計急変事由が発生した場合、速やかに申請を行うことができる。

に帰する理由による自己都合退職、定年退職等は対象外。

(2) 対象となる家計急変事由発生後の推計年収

①対象要件

家計急変事由により、生計維持者の収入が減少し、家計急変事由発生後の収入状況から算出した推計年収が約 380 万円未満相当（算定基準額に相当する額が 51,300 円未満）となった場合

- ・通常の専攻科修学支援金を受給していない者（世帯年収が 380 万円以上程度の世帯）の推計年収が約 380 万円未満相当となる場合
 - ・通常の専攻科修学支援金の区分 2 を受給している者（世帯年収が 270～380 万円未満程度の世帯）の推計年収が約 270 万円未満相当となる場合
- なお、通常の専攻科支援金と同様に、区分ごとの算定基準額に相当する額は以下のとおり。

- ・区分 1 相当 算定基準額に相当する額が 100 円未満
- ・区分 2 相当 算定基準額に相当する額が 100 円以上 51,300 円未満

②推計年収の算定

- ・初回審査時
[略]
- ・収入状況確認時

初回審査後の 7 月及び 1 月には収入状況確認を行う。7 月、1 月の前 6 か月の収入状況から所定の算定方法を用いて算出する。ただし、前 6 ヶ月に家計急変事由が発生した月が含まれる場合は、家計急変事由が発生した翌月以降※の収入状況で算出する。

※家計急変事由が発生した日が月の初日の場合は、当該月以降

ただし、再就職するなどして推計年収が約 270 万円以上相当（区分 2 相当）又は約 380 万円以上相当（支給対象外）に回復すると見込まれることとなった場合は、申請者は必ず届け出る（収入回復届出。様式第 13 号の 1又は様式第 13 号の 2）必要がある（回復している場合、家計急変支援の支給区分の変更又は終了となる）。なお、推計年収が約 270 万円以上相当（区分 2 相当）に回復すると見込まれることとなった場合は、収入回復届出（様式第 13 号の 2）のほか収入証明書類の提出が必要となる。

※推計年収が回復し、一度支給区分が区分 2 相当になった後、同一の家計急変事由により再度収入が減少した場合であっても、支給区分の変更（区分 2 相当から区分 1 相当）は行わない。

(3)・(4) [略]

(5) 申請・届出

家計急変事由が発生した場合、様式第 1 号の 2により速やかに申請を行うことができる。

備考 改正部分は、下線の部分である。

附 則

この要領は、令和6年4月26日から施行し、令和6年度の事業から適用する。